



戦争する国にはさせない 主権者は私たち

3000万署名推進ニュース NO14

4/25 衆議院憲法審査会強行開催

「5.3 憲法集会」はじめ諸行動に最大限の参加を!!

4月25日、今通常国会初めての衆院憲法審査会の開催が強行されました。たった1分の審査会でしたが、連休明けの5月9日に2回目の審査会を開き、国民投票法のCM規制問題について議論することが決められました。首相側近の萩生田氏が、18日、「（天皇の）ご譲位が終わって新しい時代になったら、少しワイルドな憲法審査を進めていかなければならない」と発言し、批判を浴びましたが、改憲強行の本音の表れとみることができます。憲法をめぐる激しいせめぎ合いが続いています。いよいよ、迫ってきた「5・3 憲法集会」を大きく成功させることが重要な鍵となってきました。最後の最後まで、集会成功に向け、力を注ぎましょう。

「5～6月全労連憲法闘争強化月間」をむかえます。「全労連アピール」を添付しました。職場・地域で読み合わせなどして、「3000万人署名」目標達成に向け力をあわせましょう。あわせて憲法共同センターの5月のスポット宣伝も活用してください。

3000万人署名4月26日

	目標		到達	%		目標		到達	%
鉄道本部	242	2,420	353	15%	滋賀	105	1,050	86	8%
北海道	2653	26,530	3,598	14%	京都	732	7,320	1,432	20%
青森	112	1,120	0	0%	大阪	371	3,710	1,892	51%
岩手	343	3,430	504	15%	兵庫	907	9,070	1,083	12%
宮城	381	3,810	118	3%	奈良	40	400	36	9%
秋田	358	3,580	764	21%	和歌山	86	860	75	9%
山形	36	360	325	90%	鳥取	60	600	0	0%
福島	573	5,730	1,289	22%	島根	149	1,490	522	35%
茨城	165	1,650	91	6%	岡山	111	1,110	185	17%
栃木	768	7,680	739	10%	広島	312	3,120	675	22%
群馬	568	5,680	399	7%	山口	140	1,400	206	15%
埼玉	816	8,160	868	11%	徳島	407	4,070	695	17%
千葉	266	2,660	72	3%	香川	47	470	570	121%
東京	1810	18,100	1,464	8%	愛媛	563	5,630	3,338	59%
神奈川	281	2,810	657	23%	高知	200	2,000	341	17%
山梨	89	890	2	0%	福岡	473	4,730	5,286	112%
新潟	468	4,680	1,251	27%	佐賀	20	200	158	79%
富山	259	2,590	188	7%	長崎	344	3,440	4,540	132%
石川	205	2,050	500	24%	熊本	703	7,030	1,304	19%
福井	158	1,580	80	5%	大分	214	2,140	247	12%
長野	367	3,670	269	7%	宮崎	205	2,050	318	16%
岐阜	161	1,610	636	40%	鹿児島	474	4,740	448	9%
静岡	493	4,930	154	3%	沖縄	248	2,480	395	16%
愛知	1823	18,230	2,811	15%	その他		0	83	
三重	177	1,770	45	3%	合計		204,830	41,092	20%



黄色は前回からニュース発行時より増えた所

《「5～6月全労連憲法闘争強化月間」アピール》

職場・地域で3000万人署名を旺盛に展開し、「安倍9条改憲」を必ず止めよう

2017年5月3日、安倍首相が、「2020年に新憲法施行をめざす」と述べてから、二年。ことあるごとに、安倍首相は改憲への決意と執念を示してきました。しかし、「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」(3000万人署名)の広がり、「安倍改憲は許さない」という一致点での野党の共同が、改憲策動を押しとどめています。昨年につづき、今通常国会においても、憲法審査会を開くことすらできない状況を、世論と運動がつくりだしています。

しかし、追い詰められているからこそ、自民党・公明党は野党の合意なしに、4月25日、強引に衆院憲法審査会を開き、「『令和』という新時代にふさわしい新憲法を」などと天皇の「代替わり」を利用しながら、連休明けの審査会開会を強行し、「ワイルドな審査」(萩生田発言)で改憲に突き進もうとしています。

日本国憲法をめぐる激しいせめぎ合いのもと、全労連の底力を発揮する運動を展開しましょう。5～6月「全労連憲法闘争強化月間」を、すべての組合員の立ち上がりで、元気に取り組もうではありませんか。

安倍首相は「9条に自衛隊を明記し、すべての自衛隊員が誇りをもって任務を全うできる環境を整える。それが政治家の責任だ」と発言しています。しかし、どの世論調査をみても、国民は改憲を望んでいません。それなのに、憲法を守るべき総理大臣が「改憲」をあおるなど、憲法99条違反であり、許されません。

安倍首相が9条に書き込もうとしている「自衛隊」は、「災害救助で頑張る自衛隊」ではなく、戦争法にもとづき「海外で武力行使する自衛隊」です。この「改憲」により、自衛隊員にもたらされるのは「誇り」ではなく、海外の戦場で「殺し殺される」危険です。そして、この「改憲」により、戦争放棄・戦力不保持を定めた憲法9条2項が死文化し、自衛隊の無制限の武力行使に道を開くことになってしまいます。

日本を「戦争できる国」にしてよいのでしょうか。一機116億円もするF35戦闘機をアメリカから147機も「爆買い」したり、イージスアショアに6000億円の税金を投入する国でよいのでしょうか。

保育所建設や学費無償化、社会保障にこそ、税金を使うべきではないでしょうか。「アメリカ兵器の爆買い」か「くらし・福祉優先」か、税金の使い方が問われています。「軍事費を削って、くらし・福祉・教育に回せ」と全労連が掲げ続けてきたスローガンを、いま、いっそう高く掲げるときです。

労働者のいのちと暮らしを守るため、その要求実現のためにつくられた労働組合として、私たちは労働と生活を土台から破壊する安倍政権の「戦争する国づくり」を認めることはできません。戦争法から3年、「戦争する国づくり」が、社会にも職場にも様々な影を落としはじめています。私たち労働者は、戦争の被害者にも加害者にもなりたくありません。平和でなければ、安心して安全に働くことはできません。

「いい仕事をしたい」、「誇りをもって働きたい」、私たちは、いのちとくらしと平和を守るために、日本国憲法を全面的に実現することを求めます。

個人として大切にされること(憲法13条)、すべての人は平等であること(憲法14条)、人間らしく生き働くこと(憲法25条・27条)など、日本国憲法に保障されている基本的人権は、世界じゅうの憲法と比べてもトップレベルです。けっして、「古い」ものではありません。

そして、憲法9条の「武力ではなく対話で外交をすすめる」精神は、戦争を違法化し、平和を実現しようとする世界の流れの中で最先端のものです。けっして、「古い」ものではありません。

いま必要なのは、憲法を変えることではありません。憲法を守り生かす政治に変えることです。

自民党が連休明けの通常国会を改憲策動の新たな盛り上げの場にしようとしているもと、①審査会を開かせない、②改憲発議を絶対させない、③参議院選挙では改憲派の3分の2の議席獲得を許さないための、とりくみを強めましょう。それこそが、改憲を阻む最大の保障です。そのため、3000万人署名を早期に達成することを軸に、すべての職場で、すべての地域で憲法を守り生かす運動を展開しましょう。

1. 全組合員参加の運動で 3000 万人署名の目標を早期に達成しよう。

2. 旺盛な宣伝行動で「憲法の風」を職場・地域に吹かそう。

※ 5 月 9 日を「全労連 500 か所宣伝行動日」として、憲法の風を吹かそう。

3. 国会議員に要請 F A X を送ろう。地元事務所を訪問しよう。

以上

憲法共同センター「憲法宣伝スポット」2019 年 5 月

参考例

こんにちは。私たちは、労働組合や中小業者、農民、弁護士、医療団体などが、力をあわせて憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！ 憲法を守り・生かす共同センター」です。この場をお借りして、「安倍 9 条改憲 NO！憲法を生かす 3000 万人署名」へのご協力をお願いしています。

みなさん、安倍首相は、これまで一貫して、憲法改正への強い執念を示しつづけました。しかし、戦後日本が戦争をせずにおれた最大の要因は平和憲法があったからです。膨らみ続ける防衛予算が今の水準にとどまっているのは、憲法が軍隊を否定し、自衛隊を否定しているからです。憲法の歯止めがなくなれば防衛費はさらに増大し、国民の生活を圧迫することは目に見えています。安倍首相は「憲法に自衛隊を書き込んでも全く変わらない」といいますが事実ではありません。全く変わらないのに憲法改正をするひとはいません。このように安倍政権は、国民に真実を知らせず、アメリカ言いなりになって兵器の爆買いを進めているのです。改憲と日本の軍拡を阻止するために、「安倍 9 条改憲 NO！ 憲法を守りいかす 3000 万人署名」にご協力ください。

みなさん、辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票で、県民は、辺野古埋め立てに反対する圧倒的な民意を示しました。4月の沖縄3区衆院補選も野党統一候補の圧勝、自民党の敗北という結果となり、沖縄の民意は明確に「基地はいらない」といっています。政府は、それでも普天間基地の返還のためには辺野古基地が必要だとして辺野古の美しい海を破壊し続けています。この「普天間を返してほしければ辺野古を差し出せ」という理屈はどちらにしても沖縄に負担を強いる理不尽な恫喝です。沖縄の民意は、こんな恫喝に屈せず、普天間にも辺野古にもどちらにも基地はいらないと明確に示しているのです。政府は理不尽な恫喝をやめ、辺野古新基地工事をただちに中止し、普天間基地の無条件閉鎖・撤去を求める対米交渉を始めるべきです。

みなさん、安倍政権は、今年10月からの消費税10%への増税の実現を狙っています。しかし、この消費税増税は景気に大打撃をもたらす可能性があります。安倍首相は、アベノミクスの超低金利で世の中にお金が回り、会社の売り上げが伸び、トリクルダウンで皆さんの賃金も上がるといっていました。しかし、実際には、実質賃金は2014年の消費税増税前に比べ、10万円以上も落ち込み、家計の実質消費支出も6年間で約25万円減少しています。首相は雇用者増を強調しますが、増えたのは女性や高齢者、若者で、低賃金の非正規ばかりです。株価は上がりましたが、国民にはアベノミクスの恩恵は届いていません。こんな状態で、景気がよくなったといえるでしょうか。

アベノミクスの恩恵が見える前に、アベノミクスの副作用が大きくなっています。長く続く超低金利により、銀行は利益をだせなくなっています。特に、衰退の著しい地方経済を地盤とする地方銀行は経営が苦しく。大手銀行も新入社員の採用を10年前の4分の1程度に減らすなど収益改善に躍起です。このままでは金融が崩壊し日本経済が破綻します。そろそろアベノミクスは限界にきています。

景気の先行きが不透明な今、消費増税などすれば、消費は冷え込み、日本経済は大打撃を受けます。とりわけ、賃金にたよる多くの国民は生活が成り立たなくなります。増税するなら、大もうけをしている富裕層と大企業にこそ応分の負担を求めるべきです。

「改憲も増税も許さない」運動を広げ、参議院選挙をチャンスに安倍政権退陣へと追い込みましょう。

みなさん、安倍政権は中国や朝鮮半島の脅威を語り、日米同盟や自衛隊の強化に突き進んでいます。東アジア諸国に対して警戒感と対抗処置を強化し続ける政策を続けています。しかし、対立の助長は、戦争に至る道です。かつて失敗した道です。国と国との争いは戦争ではなく、話しあいでも解決しようという、日本国憲法9条を生かした平和外交こそ、本当の平和を築く道ではないでしょうか。

私たち国民の財産である憲法を守りましょう。「安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす3000万人署名」で「戦争する国」づくりを許さない世論を広げましょう。一斉地方選挙、参議院選挙で安倍政治の暴走をストップさせましょう。3000万人署名へのご協力をお願いします。

「改憲阻止総がかり行動・全国統一3千万人署名」とりくみ報告用紙

				報告者		
		県本部	支部・分会	201 年	月	日
1	今回取り組んだ組織(数を記入して下さい)		____支部____分会			
	合計		____支部____分会 (ダブらないようにして下さい)			
2	今回報告する署名集約数		____筆			
3	署名集約状況(合計総数)		____筆			
4	宣伝行動のとりくみなど		____カ所			
5	宣伝行動など取り組みの報告					
6	今後の予定など					
* 報告は随時受け付けています。各県本部からの積極的な報告を求めます。(支部・分会は署名集約数がダブらないよう県本部への報告もお願いします) * 取り組みの記事や写真(宣伝風景)、奮闘している支部・分会や各組合員の声や決意などもお寄せください。推進ニュースや雑誌版などで適宜ご紹介します。						
Fax	03-3360-8389					
メール	info@kenkourou.or.jp					